

2021年11月5日

DMG 森精機株式会社 第3四半期累計受注 65%増・2021年12月期業績予想再度増額修正

決算概要(累計)

	当第3四半期(9カ月)	(前年同期比)	前年同期
連結受注	3,403 億円	(+64.8%)	2,065 億円
機械本体の受注残高	1,680 億円	-	960 億円 (前年度末)
売上収益	2,743 億円	(+17.0%)	2,344 億円
営業利益	167 億円	(2.7 倍)	62 億円
営業利益率	6.1%		2.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	99 億円		0 億円
普通株主に帰属する四半期利益	83 億円		-8 億円

[第3四半期(1-9月)決算サマリー]

- 当社の工作機械需要は、日本、欧州、米州など連結受注の 80%強を占める先進国において、ほぼ全産業において順調に拡大しています。早くから回復に転じた中国需要(受注構成比: 10%)は、小休止の状況にありますが、先進国での需要増で十分吸収して当社の連結受注は引き続き力強く増加しています。
- 2021年第3四半期累計(1-9月)の連結受注は、引き続き当社が強みを有する5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、ターンキー化、デジタル化などが進展し 3,403 億円(前年同期比: 65%増)となりました。機械本体の受注残高は 1,680 億円(6月末: 1,420 億円)へ増加しました。
- 当第3四半期の売上収益は 2,743 億円(前年同期比: 17%増)、営業利益 167 億円(同: 2.7 倍増)、営業利益率 6.1%(前年同期: 2.7%)となりました。物流費の上昇はありましたが、それ以外の費用の抑制、販売数量増、お客様への価値提供による粗利益改善、円安効果などにより利益率が大きく改善しました。
- 金融収支は、2020年4月に独 DMG MORI AG(以下、AG)株主からの AG 株式追加取得により、AG 非支配株主への継続的補償額の支払いが減少し 14 億円改善しました。また、実効税率も約 30%と適正水準となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、当四半期利益)は 99 億円(前年同期: 0 億円)へ大幅増となりました。

[第3四半期累計事業概況]

(受注動向)

- 第3四半期(1-9月)の連結受注高は、日本、欧州、米州での好調な需要環境が継続し 3,403 億円(前年同期比: 65%増)となりました。昨年、日本から始めた小規模商談会をグローバルに展開し、直近では、独国フロンテン工場において「PRE-EMO SHOW」を開催し、また、伊国で開催された展示会「EMO MILANO 2021」に会場されたお客様を当社のミラノショー

ルームに招待し、欧州での受注拡大に貢献しています。

- 機械本体の一台あたりの平均受注単価は、第3四半期に39.2百万円(前年度:37.1百万円)と上昇しました。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心として自動化、フルターンキー化の需要増が寄与しました。また、連結受注の18%を占めるサービス及び補修部品の受注も前年同期比26%増と増加しました。さらに、グループ会社のマグネスケールも、最先端の半導体製造装置向け超精密部品需要の増加により貢献度を増しています。
- 受注の内外別構成比率は、国内が13%(前年度:14%)、海外が87%(同:86%)となりました。海外の地域別受注構成比率は、欧州が52%(前年度:45%)、米州が19%(同:24%)、中国が10%(同:10%)、アジア他が6%(同:7%)となりました。半導体製造装置、宇宙関連、EV関連、金型、脱炭素関連の需要が牽引し、また、民間航空機向け、エネルギー関連向けの引き合いも出始めています。

(受注残高)

機械本体の受注残高は9月末には1,680億円へ増加しました(2020年12月末:960億円)。第4四半期(10-12月)も引き続き機械本体の受注高が売上高を上回り、今年度末の受注残高は1,700-1,800億円程度になる見込みです。今年度は、期初の受注残高が960億円と低水準からの厳しいスタートとなりましたが、来2022年度(2022年1-12月)は期初から比較的豊富な受注残を背景に好調な滑り出しを期待しています。

(損益状況)

- 第3四半期(1-9月)の売上収益は2,743億円(前年同期比:17%増)となりました。移動制限も緩和されつつあり、受注、売上、サービス活動も正常化の方向にあります。
- 営業利益は167億円(前年同期比:2.7倍増)となりました。販売数量増96億円、円安効果22億円、お客様へのソリューション提供による粗利益改善18億円、合わせて136億円の増益要因となりました。一方、人件費の戻しにより17億円、物流費等増加14億円、合わせて31億円の減益要因となりました。見本市での出展規模を縮小する一方、小規模商談会、デジタルコンテンツ充実し、販売費増を抑制しています。この結果、当第3四半期の営業利益率は6.1%(前年同期:2.7%)と大きく改善しました。
- 金融収支は、2020年4月のAG株式の追加より、AGの非支配株主への継続的補償額が減少し、14億円改善しました。また、実効税率は30%とほぼ適正水準となり当四半期利益は99億円(前年同期:0億円)となりました。当四半期利益からハイブリッド資本の支払金利16億円を控除し、普通株主に帰属する四半期利益は83億円(前年同期:8億円赤字)となりました。

(キャッシュフロー)

第3四半期のフリーキャッシュフローは、158億円の黒字となりました。税引前四半期利益142億円、契約負債(前受金)増による純運転資本40億円の収入超が主たる要因です。当第3四半期に政策保有株式の売却を実施しました。

(財務状況)

2021年9月末の総資産は2020年12月末から652億円増加しました。受注・売上の拡大に伴い営業資産が291億円増加し、一方、営業債務は304億円増加しております。7月に転換社債型新株予約権付社債で400億円、8月末に永久劣後債(以下、ハイブリッド資本)で300億円調達しました。純有利子負債残高は547億円と、フリーキャッシュフローを返済に充て97億円削減しました。ハイブリッド資本残高は借換により1,187億円と2020年12月末と同額になりました。株主資本は222億円増加しましたが、営業資産・負債など、負債及び資本総額が膨らみ株主資本比率は前年度末並みの35.1%となっています。

(転換社債型新株予約権付社債、永久劣後債による資金調達)

- 2021年7月16日に、転換社債型新株予約権付社債400億円を調達しました。発行条件は、ゼロクーポン、転換価額は2,593円(起債決定日の終値に30.04%アップ)、償還期限は2024年7月16日となっています。当該調達資金は、CO₂排出量の削減、中国での中長期事業成長、ERP投資に充当します。
- 2021年8月末に永久劣後債で300億円調達し、既存のハイブリッド資本の借換を行いました。低金利での調達により、ハイブリッド資本残高に対する加重平均金利コストは1.47%(従来:1.77%)へ低下しています。

(従業員数)

2021年9月末の連結従業員数(含む、契約社員、パート、アルバイト)は12,184人となり、2020年12月末の12,160人からほぼ横ばい圏で推移しています。デジタルツインテストカット、デジタルセールスマニュアル、my DMG MORI などデジタルコンテンツの充実により生産性を高め従業員数の増加に歯止めをかけています。

(研究開発)

- 日・伊初の共同開発機となるNZ-PLATFORMを市場投入しました。当該製品は、B軸機能(旋回機能)を付加したターレットを最大4つ搭載可能な、高生産性かつフレキシブルなターニングセンタで、真空ポンプ、油圧機器などに使われる複雑形状のシャフトを短時間で加工できます。
- 金属積層造形と旋削・ミーリングをワンチャッキングで実現する5軸複合加工機ベースのレーザ金属積層造形機LASERTEC 3000 DED hybridを開発しました。一台の機械で切削加工と金属積層造形の2機能を有し、コーティング、部品の欠損個所の補修などの付加及び切削除去加工の工程集約にも適しています。
- 自動化では、フレキシブルに配置可能なロボットシステム「MATRIS Light」を上市しました。手押し台車に人協働ロボットを搭載し、作業員1名で自由に移動可能なシステムです。また、ロボットのティーチングを容易にし、導入障壁を大幅に低下させました。自動走行ロボットシステムWH-AGV 5は、既に複数のお客様で導入されています。AGV(Automated Guided Vehicle)は、無軌道型の無人搬送システムで、ビジョンセンサによる位置・姿勢の補正技術により±1mm以下の位置決め精度を実現し、加工ワークの搬送及び機械への着脱も行います。
- 周辺装置では、「AI チップリムーバル」、「ゼロスラッジクーラント」、「zeroFOG」を投入しました。切削加工で発生する

切りくず、クーラント、ミスト(空気中に浮遊する微粒子状の切削油)の問題は加工 3 悪と呼ばれ、ワークの加工精度に悪影響を及ぼし、また、機械の故障要因にもなります。これらの周辺装置は、加工 3 悪を解決し、長時間稼働、労働環境の改善、CO₂ 排出量の低減にも貢献します。

- 2021 年 2 月より、実際の加工における工作機械の動的な稼働状態をコンピュータ上で再現し、加工結果を算出する「デジタルツインテストカット」を開始しています。実際のテスト加工に比べ、大幅に時間が短縮でき、材料、工具、クーラントなどのコストが削減され環境負荷が低減されます。複雑な曲面で構成される金型などでは解析時間が長くなりますが、理化学研究所のスーパーコンピュータ「富岳」を利用することで大幅に解析時間を削減できます。
- 営業活動においては、グローバル約 600 名の ASM(Area Sales Manager)向けに「セールス・マニュアル 2.0」を導入し、デジタルで常に最新の製品情報を配信し、個々のお客様に沿った提案を可能にすることで生産性を向上させ、また、商談における齟齬を撲滅し、お客様とのコミュニケーションを確実なものとします。
- 2019 年第 3 四半期に導入したお客様向けポータルサイト「myDMG MORI」は、修理復旧依頼や補修部品の発注をオンラインで行える新機能「サービスリクエスト」などを追加し、登録件数は漸増しています。

以上、当社が注力している工程集約化、自動化、ターンキー化、そしてこれら一連のプロセスを最大限効率的に管理・運営するためのデジタル化に積極的に投資し、業界内での競争優位の維持、強化に努めています。

2021 年 12 月期見通し

	通期業績予想	(対前年度)	前年度実績	従来予想 (8/5 公表)
連結受注高	4,500 億円	(+60.9%)	2,797 億円	4,200 億円
売上収益	3,800 億円	(+15.8%)	3,283 億円	3,650 億円
営業利益	230 億円	(2.2 倍)	107 億円	200 億円
営業利益率	6.1 %		3.3 %	5.5 %
税引前当期利益	195 億円	(3.8 倍)	51 億円	165 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	130 億円	(7.4 倍)	17 億円	110 億円
普通株主に帰属する当期利益	110 億円		4 億円	89 億円

[年度事業見通し]

(年度受注・収益、再度増額修正)

- 年度の連結受注見通しを 4,500 億円程度(前年度比:61%増、従来:4,200 億円)へ増額しました。半導体製造装置、EV、医療、宇宙、脱炭素関連向け需要増、グローバルでのオペレータ不足を背景に、5 軸加工機、複合加工機などの工程集約化、自動化、フルターンキー化がますます進展し、現状の良好な需要環境が継続する見込みです。
- 売上収益を受注拡大、円安を理由に、3,800 億円(前年比:16%増、従来:3,650 億円)へ増額しました。

営業利益については 230 億円(同:2.2 倍増、従来:200 億円)へ増額しました。2020 年度比では、数量増 124 億円、お客様への価値提案による粗利改善 28 億円、円安の影響 26 億円、合わせて増益要因 178 億円を見込んでいます。一方、人件費の戻りで 40 億円、物流費などのコスト増 15 億円、合わせて減益要因 55 億円を見込んでいます。AG 非支配株主への継続的補償額の減少により金融収支は 35 億円(前年度:56 億円)の支払い超、実効税率は 32%の適正水準で推移する見込みから当期利益を 130 億円(従来:110 億円)、普通株主に帰属する当期利益を 110 億円(従来:89 億円)へ増額しました。

- 一株当たり配当金を中間は既に 10 円実施し、第 2 四半期決算時に期末 20 円への増配計画(従来計画:10 円)を修正済です。年度ベースでの配当性向は 34%となります。今後も、受注環境、収益、フリーキャッシュフローを勘案した上、業績悪化局面でも安定配当、業績回復局面では配当性向 30%を目途とする株主還元方針のもと増配に努めます。

(素材価格の上昇、物流費の上昇、一部の部品不足、中国での電力供給制約などの影響について)

- 鉄鋼などの素材価格及び物流費の上昇は、社内での合理化で吸収する努力をする他、お客様と負担を分け合います。一方、工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、デジタル化によりお客様の生産性をより一層改善し、また、サービス等の向上により、製品のライフサイクルにおいて経済的効用を高めることでお客様の負担解消に努めます。
- 制御盤、樹脂部品、一部駆動部品の調達リードタイムが長くなっています。しかし、サプライヤーとの長年に渡る信頼関係の中で大きな混乱を回避できており、また、社内での組立や部品加工での生産性改善などにより出荷への影響は軽微に留まっています。さらに、部品の調達リードタイムを考慮した受注獲得を行っており、今後もお客様への納期遵守に努めます。
- 中国での電力供給不足について、当社の天津工場は最先端かつクリーンな工場であることから、必要な電力供給を受けることが出来ており、生産計画への影響はほとんどありません。ただ、今後、冬季に向けて電力供給不足に懸念が残ることから、前倒しでの生産に取り組んでいます。天津工場においても豊富な受注残を計画通りに生産しています。

(設備投資)

- 当年度の設備投資計画(支払ベース)を 200 億円(従来計画:150 億円)へと増額しました。需要増に伴い、国内の伊賀事業所の組立の生産性改善、奈良事業所の自動化・ターンキー化の能力拡張、中国平湖(Pinghu)市での 5 軸加工機組立工場の建設を加速しています。奈良商品開発センタの建設、ERP の導入などは計画通りに進捗しています。

[2022 年、2023 年収益見通し]

- 受注の好調持続と、豊富な受注残を背景に、来 2022 年 12 月期に、売上収益 4,200 億円(当年度比:11%増)、営業利益 390 億円(同:70%増)、営業利益率 9.3%、当期利益 240 億円(同:85%増)を計画しています。1979 年の株式上場以来、営業利益、当期利益(2015 年 12 月期の AG 連結に伴う特殊要因を除く)ともに最高益を目指します。人件費以外の費用増を抑制し損益分岐点の厳格な管理を行っています。工程集約機を中心とする自動化、フルターンキー化など価値提案によりお客様満足度を高め粗利益向上を図ります。

- 2023年12月期では、売上収益 4,400 億円、営業利益 440 億円、営業利益率 10%以上、当期利益 275 億円と連続最高益更新を目指します。
- 2023年12月末での財務構造については、2021年7月16日に調達した転換社債型新株予約権付社債 400 億円の転換を前提に、純有利子負債はゼロ、株主資本比率で 50%超を目指します。また、ハイブリッド資本を含む有利子負債から手元資金を控除した純有利子負債残高は 1,000 億円以下を目指します。

[持続可能経営(ESG/CSR)に向けた最新の取り組み]

DMG MORI は社会との共生、環境負荷低減を重視し、全ステークホルダーに満足いただける経営に取り組んでいます。

- 気候変動に関しては、7月にTCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosure/気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、9月には、SBT(Science Based Targets)へのコミットメントを表明し、認定を申請しています。当社の5軸加工機、複合加工機などの工程集約機は、複数台を一台に置き換えることで電力消費を始め様々な経営資源を節約し、当社の工作機械事業そのものが環境保護に貢献しています。年初から、部材調達から出荷まで(Scope1からScop3のアップストリーム)において、排出権の利用も含めて、カーボンニュートラルの製品の出荷を開始しています。当社では、自社努力で対応可能なScope1からScope2の領域においては、2030年までに消費量を2019年比60%の排出削減を計画しています。当社においては、Scope1からScope3の全CO₂排出量の内、サプライヤーからの購入部材の占める比率が30%強、お客様の当社機械の使用時の占める比率が約50%となっています。当社が既に取り組んでいるCO₂排出削減のための技術、施策を提供し、お客様、サプライヤーと共にCO₂排出削減に取り組めます。
- サプライヤーとの長期に渡る信頼関係維持を重視し表彰制度を設けて技術、品質、納期などの改善に努めています。今年度は、独逸フロンテン工場でのPRE-EMO SHOWにおいて、DMG MORI パートナー・アワード 2021 の表彰を行いました。また、サプライチェーンを通じた社会的責任の重要性が増す中、独逸 INTEGRITY NEXT GmbH 社が提供するプラットフォームを利用し、サプライヤーのモニタリングを実施します。
- 9月に、伊賀事業所内のDMG 森精機アカデミーに「修理復旧技能研修センター」を開設しました。グローバルで約2,000人の修理復旧担当者の総本山として、全ての機械、自動化、デジタル化などオールラウンドに復旧対応できる高い技能を持った人材を育成し、お客様の満足度向上を目的としています。また、労働災害、作業事故を撲滅するための「安全道場」を設け、従業員、お客様のオペレータの安全確保も目指します。
- 当社のユーザー(オペレータ)の技能及びモチベーションの向上を目指し切削加工ドリムコンテストを実施しており、今年度は第16回目となりました。今年度は計20の対象企業・組織に賞を授与しました。
- 当社の「よく遊び、よく学び、よく働く」の経営理念のもと、従業員の心身における健康を最も重要と考え「DMG 森精機健康経営宣言」を行いました。10時間入社、12時間インターバル、20日有給休暇完全取得などの個別労働時間管理は既に定着しています。10月には、伊賀事業所に「DMG MORI クリニック」を開設し、人間ドック相談外来や生活習慣病対策教室などを開始しました。COVID-19 対策としてワクチンの職域接種などを実施し、ワクチン接種率は国内、カナダ、中国などでは95%程度、その他の地域でも概ね70%以上に達しています。また、伊賀事業所では自前のPCR検査室を設置し、

COVID-19 陰性証明書の発行も行い、従業員を含むステークホルダーの安全確保に努めています。

以上、DMG 森精機は、継続的な企業価値向上を進め、全ステークホルダーに満足して頂けるよう努力してまいります。

これらの将来に関する記述は、

当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更
- COVID-19 に関する日本国及び諸外国の渡航又は自宅待機規制の動向

以上